

## クラウド導入を複数の業務アプリ分野に横展開するための適切な順序

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ (本社〒160-0022東京都新宿区新宿2-13-10武蔵野ビル5階23号室 代表: 伊嶋謙二 TEL: 03-5361-7880 URL: <http://www.norkresearch.co.jp>) はIaaS/PaaS/SaaSといったクラウド形態の業務アプリケーション導入を複数分野に横展開するための市場分析結果を発表した。本リリースは「増補版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート (2024)」のサンプル/ダイジェストである。

### <業務アプリのクラウド展開では、分野と年商規模に応じた適切な訴求順序を知ることが大切>

- 業務アプリの導入実績データを元に、クラウド形態を訴求する際の最適な順序を把握する
- 小規模企業層向けの基幹系SaaS訴求は販売から始めて会計と人事給与に進むのが得策
- 中堅企業層におけるERPと生産管理のIaaS導入については、どちらを先にしても問題ない

### 業務アプリの導入実績データを元に、クラウド形態を訴求する際の最適な順序を把握する

中堅・中小向けの業務アプリケーション市場においても、IaaS/PaaS/SaaSといったクラウドは既にシステム形態の主要な選択肢の1つとなっている。ただし、クラウド形態を複数の業務アプリケーション分野に横展開する際には、例えば

#### 従来の定説/定石

- ・小規模企業向けでは複数の分野をまとめたSaaSを新規に訴求するのが有効
- ・中堅企業ではオンプレミスの既存システムをIaaSへ徐々に移行するのが得策

といった経験則が語られることもある。だが、実際は年商規模だけでなく、業務アプリケーションの分野によってもクラウド展開における最適な訴求順序は異なってくる。

本リリースの元となる調査レポート「増補版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート (2024)」では、以下に列挙した10分野の業務アプリケーションについて、「ある分野でIaaS/PaaS/SaaSのいずれかを導入済み/導入予定の場合に他の分野のクラウド導入意向がどうなるか？」を年商規模別に集計/分析している。

P1	ERP	会計、販売、人事給与、生産といった複数のシステムを統合的に管理するアプリケーション
P2	生産管理	製造業における部品表や製造工程の管理などを担うアプリケーション
P3	会計管理	財務会計や管理会計を担うアプリケーション
P4	販売・仕入・在庫管理	見積、売上、請求、調達、仕入、棚卸の管理を担うアプリケーション
P5	給与・人事・勤怠・就業管理	給与、組織、配属、福利厚生、勤務状況の管理を担うアプリケーション
P6	ワークフロー・ビジネスプロセス管理	業務における申請/承認の流れや複数システム間の業務連携を管理するアプリケーション
P7	コラボレーション	グループウェアやビジネスチャットを含めた社内外のコミュニケーションと情報共有を担うアプリケーション
P8	CRM	営業支援システム(SFA)やマーケティングオートメーション(MA)も含めた顧客情報管理や顧客接点を担うアプリケーション
P9	BI	業務システムのデータを集計/分析/出力するアプリケーション
P10	文書管理・オンラインストレージサービス	文書データを管理/保管/共有するアプリケーション

上記に述べた集計/分析によって、例えば

- ・命題1: 小規模企業層(年商5億円未満)に複数分野の基幹系SaaSを訴求する際、会計/販売/人事給与のどれを最初にすべきか?
- ・命題2: 中堅企業層(年商50~500億円)のERPと生産管理システムをIaaS環境に移行させたい場合、どちらを先に着手すべきか?

などを判断することができる。

次頁以降では上記に記載した2つの命題を具体例として、本リリースの元となる調査レポートにおける集計/分析の一部をサンプル/ダイジェストとして紹介している。

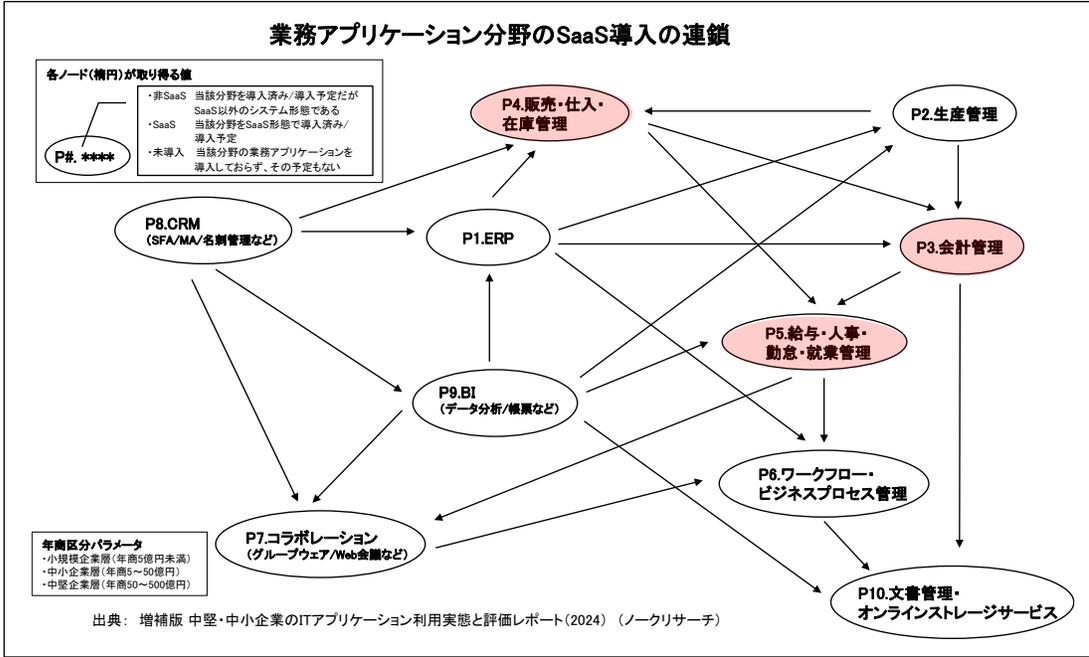
# 小規模企業層向けの基幹系SaaS訴求は販売から始めて会計と人事給与に進むのが得策

前頁に記載した2つのケースのうち、まずは以下について考えていくことにする。

・小規模企業層(年商5億円未満)に複数分野の基幹系SaaSを訴求する際、会計/販売/人事給与のどれを最初にすべきか？

下図は本リリースの元となる調査レポートにおいて、前頁に列挙した10分野に渡る業務アプリケーションのSaaS導入状況の関連性を可視化した分析モデルである。赤色の楕円が示すように会計管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・勤怠・就業

業務アプリケーション分野のSaaS導入の連鎖



管理の3つの分野はSaaS導入の観点からも互いに近い関係性にあることがわかる。

そのため、基幹系SaaSのISVやクラウド事業者でもこれら3分野をセットとするケースが多い。

ただし、小規模企業層はIT支出額も限られるため、全てを最初から導入することが難しいことも少なくない。そのため、3分野を訴求する順序が重要な選択となってくる。

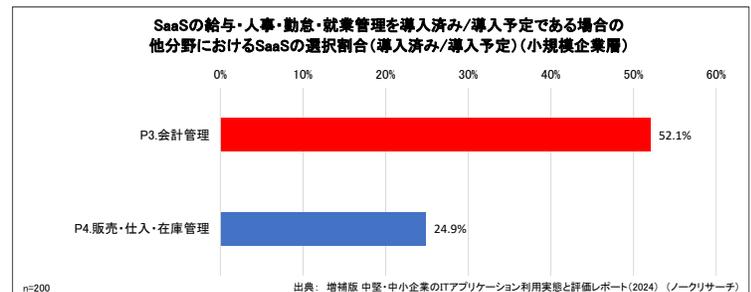
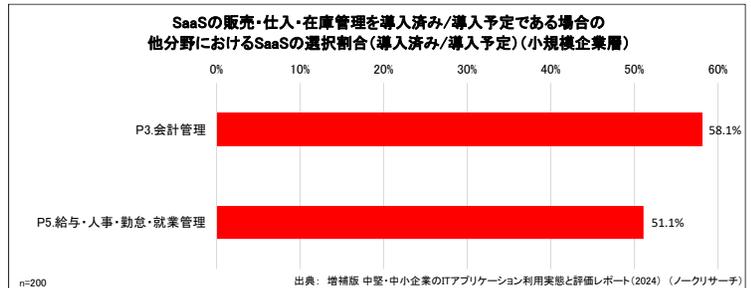
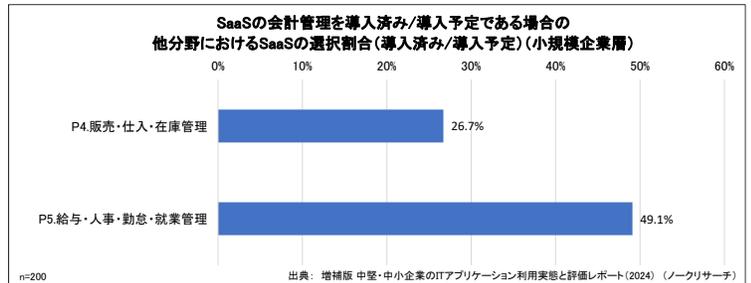
右記の3つのグラフは小規模企業層において、会計管理(上段)、販売・仕入・在庫管理(中段)、給与・人事・勤怠・就業管理(下段)のそれぞれでSaaSを導入済み/導入予定である場合、他の2分野のSaaS導入割合(導入済み/導入予定)がどうなるか？を分析した結果である。

上段のグラフが示すように、会計管理のSaaS導入が他の2分野に波及する割合は5割未満に留まる。また、下段のグラフを見ると給与・人事・勤怠・就業管理のSaaS導入においては会計管理への波及割合は5割超となるが、販売・仕入・在庫管理への波及割合は低い。

ところが、中段のグラフから読み取れるように販売・仕入・在庫管理のSaaS導入が他の2分野に波及する割合は2つの分野いずれも5割超に達している。

小規模企業層向けにSaaSを訴求する際は会計管理を起点とする施策が一般的だ。しかし、上記の結果を踏まえると、最終的に3つの基幹系SaaSをセットとして訴求したい場合は販売・仕入・在庫管理を起点とすることも有効と考えられる。

次頁では前頁に記載した2つのケースの2番目「中堅企業層(年商50~500億円)のERPと生産管理システムをIaaS環境に移行させたい場合、どちらを先に着手すべきか？」について考えていく。



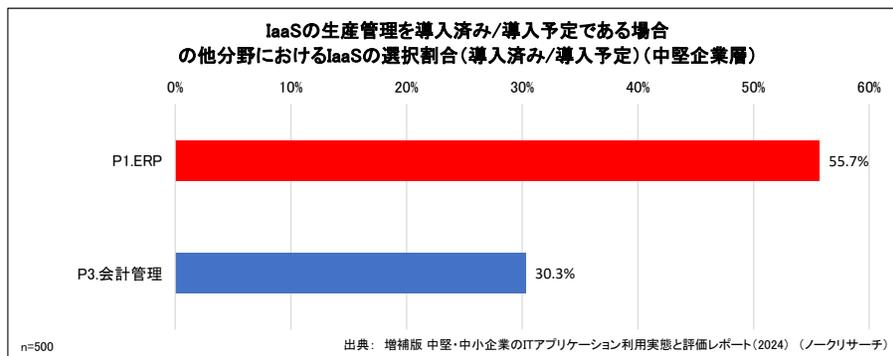
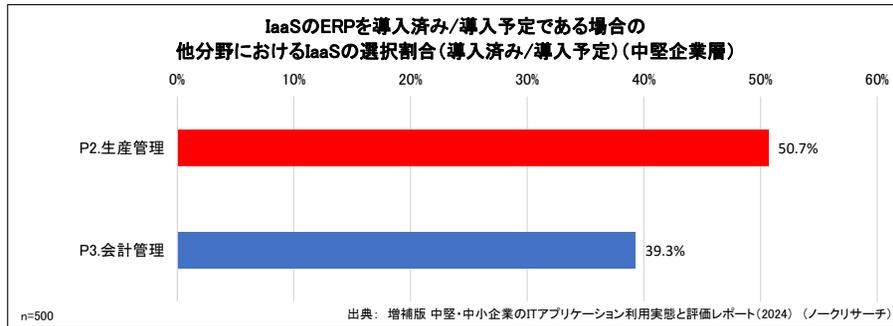
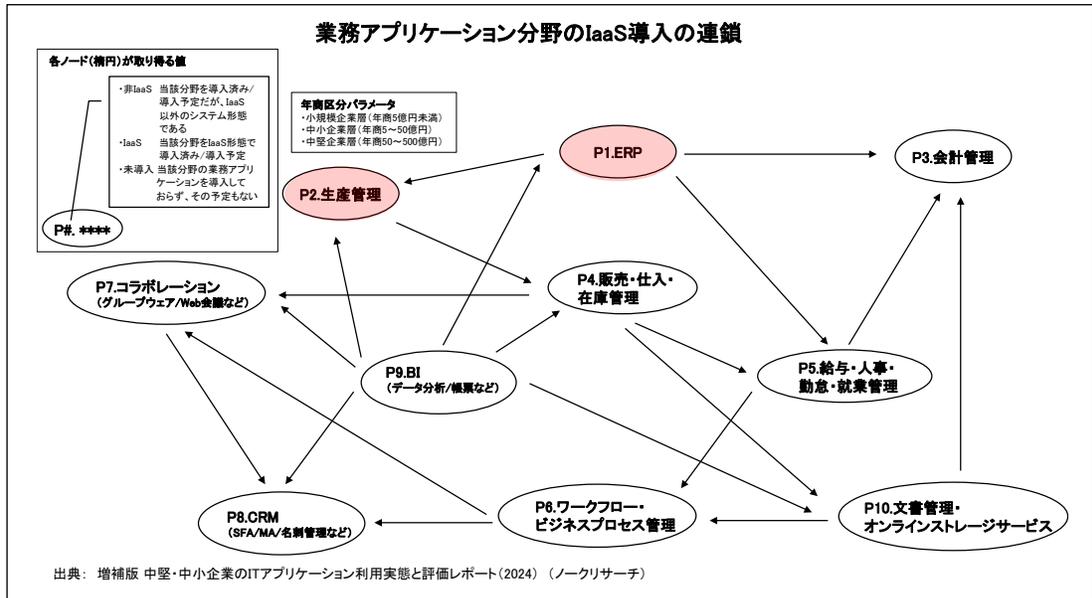
## 中堅企業層におけるERPと生産管理のIaaS導入については、どちらを先にしても問題ない

ここでは、冒頭に記載した2つのケースのうち、2番目となる以下のポイントについて考えていく。

・中堅企業層(年商50～500億円)のERPと生産管理システムをIaaS環境に移行させたい場合、どちらを先に着手すべきか？  
前頁ではSaaSに関する分析モデルを図示したが、下図は本リリースの元となる調査レポートにおいて、前頁に列挙した10分野に渡る業務アプリケーションのIaaS導入状況の関連性を可視化した分析モデルである。

赤色の楕円が示すようにERPと生産管理はIaaS導入の観点では比較的近い関係性にあることがわかる。

そこで、中堅企業層において、ERPと生産管理のそれぞれでIaaSを導入済み/導入予定である場合に、他方のIaaS導入割合(導入済み/導入予定)がどうなるか？を分析した結果が以下の2つのグラフである。(上段:ERPを起点とした場合、下段:生産管理を起点とした場合)



2つのグラフでは、比較のために会計管理のIaaS導入割合の値も掲載している。

上段のグラフが示すように、ERPのIaaS導入が生産管理に波及する割合は5割超に達し、会計管理における値よりも大幅に高い。

一方で、下段のグラフを見ると、生産管理のIaaS導入がERPに波及する割合も5割半ばを超えており、会計管理と比較しても高い値となっている。

したがって、IaaS導入に関しては「ERPを起点として、生産管理につなげる」と「生産管理を起点としてERPにつなげる」のどちらも有効ということになる。

中堅企業層になると、導入する業務アプリケーションも大企業向けに近いものになり、生産管理の機能を備えたERPが選ばれる

ケースも増えてくる。そのため、ERPと生産管理におけるIaaS導入順の違いについても顕著な差異が生じにくいと考えられる。ただし、これは中堅企業層(年商50～500億円)での傾向であり、小規模企業層(年商5億円未満)や中小企業層(年商5～50億円)では異なってくる。さらに、他の業務アプリケーション分野間の関係性も当然ながら大きく変わってくる。本リリースの元となる調査レポートでは10分野の業務アプリケーションにおけるIaaS/PaaS/SaaSの3つのクラウド形態について、本リリースと同様の分析と提言を述べている。

次頁では、本リリースの元となる調査レポートの価格などに関する詳細を掲載している。

## 本リリースの元となる調査レポート

### 『増補版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート(2024)』

本調査レポートは「2024年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」(※)に追加の集計/分析を加えた増補版です。以下のレポート案内に記載されている(※)の内容に加えて、【追加の集計/分析】に書かれたデータと提言内容が収録されています。

「2024年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の詳細

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024itapp\\_rep.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024itapp_rep.pdf)

#### 【追加の集計/分析】

P1	ERP	会計、販売、人事給与、生産といった複数のシステムを統合的に管理するアプリケーション
P2	生産管理	製造業における部品表や製造工程の管理などを担うアプリケーション
P3	会計管理	財務会計や管理会計を担うアプリケーション
P4	販売・仕入・在庫管理	見積、売上、請求、調達、仕入、棚卸の管理を担うアプリケーション
P5	給与・人事・勤怠・就業管理	給与、組織、配属、福利厚生、勤務状況の管理を担うアプリケーション
P6	ワークフロー・ビジネスプロセス管理	業務における申請/承認の流れや複数システム間の業務連携を管理するアプリケーション
P7	コラボレーション	グループウェアやビジネスチャットを含めた社内外のコミュニケーションと情報共有を担うアプリケーション
P8	CRM	営業支援システム(SFA)やマーケティングオートメーション(MA)も含めた顧客情報管理や顧客接点を担うアプリケーション
P9	BI	業務システムのデータを集計/分析/出力するアプリケーション
P10	文書管理・オンラインストレージサービス	文書データを管理/保管/共有するアプリケーション

1. 上記の10分野で更新(導入済みの製品/サービスを異なるベンダのものに変える)または新規予定(現在は未導入だが、新たに導入する予定がある)の状態となった場合、他の分野の更新/新規予定の状況がどう変化するか？

P1.ERP: 中堅企業層: 更新	導入済み: 継続	導入済み: 変更	未導入: 新規予定	未導入: 予定なし
P1.ERP	0	1	0	0
P2.生産管理	***%	***%	***%	***%
P3.会計管理	***%	***%	***%	***%
P4.販売・仕入・在庫管理	***%	***%	***%	***%
P5.給与・人事・勤怠・就業管理	***%	***%	***%	***%
P6.ワークフロー・ビジネスプロセス管理	***%	***%	***%	***%
P7.コラボレーション	***%	***%	***%	***%
P8.CRM	***%	***%	***%	***%
P9.BI	***%	***%	***%	***%
P10.文書管理・オンラインストレージサービス	***%	***%	***%	***%

左記のグラフは中堅企業層においてERPの「更新」が発生した場合の他の分野の導入状況を分析した結果。赤色部分は50%超であることを示す(左記はサンプルなので、実際に50%超であるとは限らない点に注意)左記と同様のデータが10分野×年商3区分(小規模、中小、中堅)×2通り(更新 or 新規予定) = 合計60の集計表として収録されている。

2. 上記の10分野でクラウド(IaaS/PaaS/SaaS)を導入済み/導入予定である場合、他の分野における同じ種類のクラウド導入済み/導入予定の割合はどうか？

P3.会計管理: 中小企業: SaaS	非SaaS	SaaS	未導入
P1.ERP	***%	***%	***%
P2.生産管理	***%	***%	***%
P3.会計管理	0	1	0
P4.販売・仕入・在庫管理	***%	***%	***%
P5.給与・人事・勤怠・就業管理	***%	***%	***%
P6.ワークフロー・ビジネスプロセス管理	***%	***%	***%
P7.コラボレーション	***%	***%	***%
P8.CRM	***%	***%	***%
P9.BI	***%	***%	***%
P10.文書管理・オンラインストレージサービス	***%	***%	***%

左記のグラフは中小企業層において会計管理のSaaSを導入済み/導入予定である場合に他の分野におけるSaaS導入状況がどうか？を分析した結果。赤色部分は50%超であることを示す(左記はサンプルなので、実際に50%超であるとは限らない点に注意)左記と同様のデータが10分野×年商3区分(小規模、中小、中堅)×3つのクラウド形態別(IaaS/PaaS/SaaS) = 合計90の集計表として収録されている。

【発刊日】2025年8月7日

【価格】270,000円(税別) (既に※を購入済みの場合は4.5万円(税別)で【追加の集計/分析】の内容を購入可能)

次頁では、ご好評いただいているその他の調査レポートの一覧を掲載しています。(本調査レポートの通常版である※のサンプル/ダイジェストもご覧いただけます)



ご好評いただいている既存の調査レポート(2/2) 各冊225,000円(税別)

『2024年版 サーバ&エンドポイントにおけるITインフラ導入/運用の実態と展望レポート』

【レポートの概要と案内】 [https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC\\_user\\_rep.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC_user_rep.pdf)  
 【リリース(ダイジェスト)】

中堅・中小ハイブリッドクラウドの適用状況と解決すべき課題

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC\\_user\\_rel1.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC_user_rel1.pdf)

中堅・中小サーバ環境におけるクラウド移行とオンプレ回帰の実態

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC\\_user\\_rel2.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC_user_rel2.pdf)

HCI(ハイパーコンバージドインフラ)の導入状況、社数シェア、導入障壁

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC\\_user\\_rel3.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC_user_rel3.pdf)

中堅・中小サーバ市場(オンプレミス&クラウド)のシェア動向

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC\\_user\\_rel4.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC_user_rel4.pdf)

Windows 11への移行を阻害している要因とその打開策

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC\\_user\\_rel5.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC_user_rel5.pdf)

中堅・中小エンドポイント環境のOSと端末/サービスのシェア動向

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC\\_user\\_rel6.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC_user_rel6.pdf)

中堅・中小ストレージ環境の形態選択と活用課題の動向

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC\\_user\\_rel7.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024SrvPC_user_rel7.pdf)

**今後の導入予定においても、IaaS/ホスティングからオフィス内設置への回帰は1割弱存在**

本リソースの元となる調査レポート「2024年版サーバ&エンドポイントにおけるITインフラ導入/運用の実態と展望レポート」では、オンプレミスおよびクラウドのサーバ形態を右図のように定義している。(通常「SaaS」はクラウドに含めるが、この調査レポートはサーバ形態をテーマとした内容であるため、「クラウドのサーバ形態」と言った場合はSaaSを除外している)

上記の定義に沿って、調査レポートでは右図下に示すように「以前」→「導入済み(現状)」→「導入済み(現状)」「導入予定」のそれぞれのサーバ形態の推移を統計分析している。

前頁のグラフは「導入済み(現状)」としてIaaS/ホスティングを選んだ場合に「以前」のサーバ形態について尋ねた結果を集計したものだ。

調査レポートではサーバ形態の様々な推移を統計分析し、中堅・中小企業のオンプレミス/クラウドのサーバ形態に何が起きており、今後どうなっていくのかを明らかにしている。

**51-1-1 導入済みのサーバ形態と他種: オフィス内設置(複数回答可)**

以前	導入済み(現状)	導入予定
以前: オフィス内設置	40%	40%
以前: サーバルーム設置	25.4%	37.1%
以前: ハウジング	6.7%	
以前: IaaS/ホスティング	6.4%	
以前: PaaS	4.7%	
以前: SaaS	2.3%	
以前: 未導入	3.3%	

左図上段のグラフは「導入済み(現状)」のサーバ形態としてオフィス内設置を選択した業務システムについて、「以前」のサーバ形態は何かを尋ねた結果。赤枠線が示すようにIaaS/ホスティングからオフィス内設置に戻ったケースは6.4%存在している。

『2024年版 中堅・中小企業におけるRPAおよびノーコード/ローコード開発ツールの活用実態レポート』

【レポートの概要と案内】 [https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA\\_user\\_rep.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA_user_rep.pdf)  
 【リリース(ダイジェスト)】

ハイパーオートメーションを目指す取り組みがRPA市場の再活性化につながる

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA\\_user\\_rel1.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA_user_rel1.pdf)

RPAツールを適用する場面/用途と導入シェアが指し示す今後の要注力ポイント

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA\\_user\\_rel2.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA_user_rel2.pdf)

中堅・中小のユーザ企業から見たノーコード/ローコード開発の現在地

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA\\_user\\_rel3.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA_user_rel3.pdf)

ノーコード/ローコード開発ツールの活用状況、社数シェア、導入費用

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA\\_user\\_rel4.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024RPA_user_rel4.pdf)

**中堅・中小のユーザ企業から見たノーコード/ローコード開発の現在地**

【ノーコード/ローコード開発＝クラウドサービス】という誤解が広まらぬように留意が必要

中堅・中小企業向けノーコード/ローコード開発ツール(NLDツールの)活用を促す際にはノーコードとローコードをどのように区別して伝えるべきかについて留意し、その必要に応じて、ユーザ企業側にもNLDツールとどのような理解・認識しているのかを把握しておく必要がある。本リソースの元となる調査レポートでは年商500万円未満の中堅・中小企業(有効回答件数1,000社)に対し、NLDツールの活用に関するケースとどからを尋ねて、以下のグラフは、その一部をNLDツールの活用状況別に尋ねた結果を集計したものだ。

**1-1-1 ノーコード/ローコード開発ツールの活用状況(複数回答可)**

以前	導入済み(現状)	導入予定
以前: ノーコード/ローコード開発ツール	6.1%	16.6%
以前: ツール未導入	6.6%	18.6%
以前: その他	6.4%	18.6%

『2024年版 中堅・中小企業のセキュリティ/運用管理/バックアップ利用実態と展望レポート』

【レポートの概要と案内】 [https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024Sec\\_user\\_rep.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024Sec_user_rep.pdf)  
 【リリース(ダイジェスト)】

中堅・中小企業のセキュリティ課題&ゼロトラスト導入とDX推進および生成AI活用の関係性

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024Sec\\_user\\_rel1.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024Sec_user_rel1.pdf)

中堅・中小企業におけるセキュリティ対策の実施手段、ベンダ選択、支出額の変化

[https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024Sec\\_user\\_rel2.pdf](https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2024Sec_user_rel2.pdf)

**「社内エンドポイント」の守りの対策を実施する手段としては「ファイアーウォール」が大幅に減少**

本リソースの元となる2024年版「中堅・中小企業のセキュリティ/運用管理/バックアップ利用実態と展望レポート」では、有効回答件数1,000社の中堅・中小企業を対象として、そのうちセキュリティに関する調査を実施し、その結果をまとめた調査レポート「中堅・中小企業のセキュリティ/運用管理/バックアップ利用実態と展望レポート」を公開している。その中で「実施済」は社内エンドポイントセキュリティ対策として「ファイアーウォール」が大幅に減少していることが確認された。以下は「ファイアーウォール」の減少に関する調査結果をまとめた調査レポート「中堅・中小企業のセキュリティ/運用管理/バックアップ利用実態と展望レポート」の一部を掲載している。

**1-1-1 社内エンドポイントの守りの対策を実施する手段(複数回答可)**

以前	導入済み(現状)	導入予定
以前: ファイアーウォール	18.3%	18.3%
以前: アンチウイルス	13.2%	13.2%
以前: その他	11.1%	11.1%
以前: 未導入	11.1%	11.1%

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高  
 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル5階23号室  
 TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881  
 Mail: [inform@norkresearch.co.jp](mailto:inform@norkresearch.co.jp)  
 Web: [www.norkresearch.co.jp](http://www.norkresearch.co.jp)  
 Nork Research Co.,Ltd